



中小企業のためのデジタル技術活用研究会報告書

**D X時代に向けた**

**中小企業『デジタル化』ノススメ**

＜経営者のリーダーシップとスモールスタート＞

令和3年6月

福井商工会議所  
情報イノベーション委員会



# 目 次

<b>はじめに</b>	<b>P1</b>
<b>第1章 なぜ、デジタル化が必要か</b>	<b>P2</b>
(1) DX とは何か	
(2) デジタル技術を活用しなければどうなるのか	
(3) 「2025年の崖」と中小企業への影響	
<b>第2章 調査結果から見る全国・福井のデジタル化の現状</b>	<b>P4</b>
(1) DX への取組み状況	
(2) 県内企業が導入している IT について	
(3) 福井大雪後の従業員の出勤状況(テレワーク)	
(4) デジタル化を進める上での課題	
<b>第3章 デジタル化推進に向けた課題と対策</b>	<b>P8</b>
(1) マインド面 (2) 人材面 (3) ツール面 (4) コスト面	
<b>第4章 県内企業のデジタル技術活用事例</b>	<b>P14</b>
<b>第5章 福井商工会議所のデジタル化支援</b>	<b>P25</b>
<b>まとめ</b>	<b>P27</b>
<b>中小企業のためのデジタル技術活用研究会 委員名簿及び研究会経過</b>	<b>P28</b>

参考資料 日本商工会議所会報 月刊「石垣」2021年1月号 特集掲載記事

「働き方改革、「アフターコロナ」の切り札なるか？DXって何だ？」

東京大学大学院工学系研究科教授 森川 博之 氏

## はじめに

企業活動におけるデジタル変革（DX＝デジタルトランスフォーメーション）の必要性が叫ばれています。昨年来のコロナ禍による経済社会への影響が長引く中、『企業経営をアナログからデジタル対応へ』という流れも加速度を増すばかりです。しかし、多くの中小・小規模企業がその重要性を認識しながらも、具体的に何から、どこから取り組めば良いかがわからず、躊躇し、デジタル化に二の足を踏むといった現状が、様々な調査結果においても示されています。

福井商工会議所では、令和2年10月に、デジタル技術活用の現状や課題、活用事例などについて研究し、地域の中小・小規模企業に求められる取り組みなどを検討する「中小企業のためのデジタル技術活用研究会」を、常設委員会である情報イノベーション委員会内に設置し、議論を重ねてまいりました。

本報告書「DX時代に向けた中小企業『デジタル化』ノススメ」は、管内の会員企業の皆様を対象とし、デジタル変革へ向けた第一歩を踏み出し、自社業務・サービスにおけるデジタル技術活用に少しでも早く取り組むための「参考書」にしていきたいと思いますという思いを持って、とりまとめたものです。

特に、研究会の議論では、経営者自身の意識改革の重要性や、やみくもに、場当たり的にデジタルツール活用を進めるのではなく、前段階としての業務の棚卸しが必要であること、業務毎のデジタルステージを把握しステップアップのイメージを持つこと、あるいはデジタル化推進に向けた課題を「マインド」・「人材」・「ツール」・「コスト」の4つのポイントに分け対策を打つこと等、中小・小規模企業だからこそ心掛けたいプロセスを整理しました。

また、本報告書には、デジタル技術を様々な業務で導入・活用している多様な業種・規模の県内企業へのヒアリング結果をもとに、デジタル技術活用事例を掲載しました。各社事例は「製造管理」・「バックオフィス」・「顧客対応」の3分野に整理していますが、デジタル化推進のきっかけや成果、課題等を概観すると、デジタル技術導入後すぐに効果が表れているケースばかりではなく、新たな課題を発見し、さらなる業務改善への取り組みにつながっている姿も見て取れます。これら各社事例と自社の課題・状況を比較いただくなどして、今後の取り組みの参考としていただければ幸いです。

結びになりますが、本研究会で活発に議論いただいた委員各位、ならびに事例ヒアリングにご協力いただいた企業の皆様方に深く感謝申し上げます。

福井商工会議所 情報イノベーション委員会  
中小企業のためのデジタル技術活用研究会  
座長 嶋 一哲

本報告書参考資料として、日本商工会議所発行『月刊「石垣」』令和3年1月号に掲載された、東京大学大学院工学系研究科教授 森川博之氏の特集記事（働き方改革、アフターコロナの切り札なるか？DXって何だ？）を掲載しております。デジタル化のポイントをわかりやすく解説したレポートになりますので、併せて参考としていただきたく存じます。

# 第1章 なぜ、デジタル化が必要か

## POINT

- ・デジタル化へ向けて行動をしなければ、社会の変革や時代の流れについていけなくなる可能性がある。
- ・国や行政でも、デジタル化へ向けた動きが活発化。補助金申請も電子申請へシフト。
- ・「2025年の崖」は、中小企業も例外ではない。

### (1) DX とは何か

IoT、ビッグデータ、さらにはAI等といったデジタル技術を活用して、ビジネスモデルや組織、業務、企業文化・風土等を抜本的に変革し、新たな成長・競争力強化に繋げていく「デジタルトランスフォーメーション (DX)」の流れが、世界中に巻き起こっている。本研究会ではDXとは「企業がデータの活用・分析やITツールの導入を通じて、業務改善・作業の効率化・社内組織の見直しなどの変革に取り組み、生産性や業績の向上に繋げる」と捉えて議論を重ねてきた。中小企業にとって、競争力を維持・強化のためにDXを進めていくことが求められるが、限られた経営資源の中で、DXをすぐに実現することは、簡単なものではない。下図は、研究会の議論を踏まえて事務局で取りまとめた、デジタル化の段階を示したイメージである。後述の調査でも紹介しているが、DXを進めている企業はわずかで、大半の企業が未着手または着手しているが模索している企業（ステージ0または1）が多いと想定される。DXを見据えたはじめての一歩として、デジタル技術を導入・活用する「デジタル化」へ向けた行動が必要となる。

図表1 デジタル化のステップイメージ



デジタイゼーション：アナログデータをデジタル化することを指す

デジタルライゼーション：デジタル化したデータを活用し、ビジネスプロセスや業務プロセスに反映する

【参考】経済産業省 「攻めのIT活用指針」および金融庁資料を参考に当所にて作成

## (2) デジタル技術を活用しなければどうなるのか

国の動きでは、9月1日に「デジタル庁」が創設するほか、企業経営においても、各種行政サービスでもデジタル化に向けた動きが進む。デジタル化へ向けた対応ができなくなると、流れに追いつくことが困難となり、必要な情報が収集できないなど、社会の変革や時代の流れについていけなくなる可能性がある。例えば、中小企業の事業主が申請できる各種補助金（例：小規模事業者、ものづくり補助金など）については、以前まではホームページより申請書をダウンロードして、内容を記載し印刷したものを郵送するといった方法から、インターネット上で手続きを済ませる電子申請に移行している。電子申請には、公募から事後手続まで全プロセスをデジタル化した「Jgrants（J グランツ）」という補助金申請システムや、1つのアカウントで複数の行政サービスにアクセスできる認証システム「G Biz ID」への登録が必須となり、登録のためにはパソコンやスマートフォンからのアクセスが必要となる。



**G Biz ID**      <https://gbiz-id.go.jp/top/>

1つのID・パスワードで様々な行政サービスにログインできるサービス。補助金だけでなく、行政情報の総合的な検索・案内サービスの提供にも、このIDが使われており、利用することのできる行政サービスは20以上あり、順次拡大中。

一方、紙の書類や印鑑（ハンコ）の需要が減りつつあり、**デジタル決済や生体認証**などのITを使ったシステムへの移行の動きも見え始めた。さらには**テレワーク**の普及により自宅でも職場と同様の働き方ができるようになり、現金を持たなくても**電子マネー**で買い物ができるようになった。このようなデジタル化の流れは今後も加速するため、デジタル化への対応を進めなければ、時代の流れに追いつくことが困難になってくる。

## (3) 「2025年の崖」と中小企業への影響

経済産業省が2018年に発表した報告書『DXレポート ～ITシステム「2025年の崖」』では、あらゆる産業において、複雑化・老朽化・ブラックボックス（内容が誰もわからない）化した既存システム（＝レガシーシステム）が足かせとなることを指摘している。このようなシステムが残存した場合、2025年までに予想されるIT人材の引退やサポート終了等によるリスクの高まり等に伴う経済損失は、2025年以降、**最大12兆円／年（現在の約3倍）**にのぼると言われている。また、ITシステムの**運用・保守の担い手の高齢化・不在**になり、業務基盤そのものの維持・継承が困難になるほか、サイバー攻撃や事故・災害によるシステムトラブルやデータ滅失・流出等のリスクも想定される。これは中小企業でも例外ではなく、こういった不安の解消のためにも、まずは**企業自身がデジタル化へ意識を持つことが必要**となる。

## 第2章 調査結果から見る全国・福井のデジタル化の現状

### POINT

#### 【全国】

- ・DXを実践する企業は1割に満たない。
- ・IT企業・上場企業等の回答者においては、300名以下の企業群での取組比率が低い。

#### 【福井】

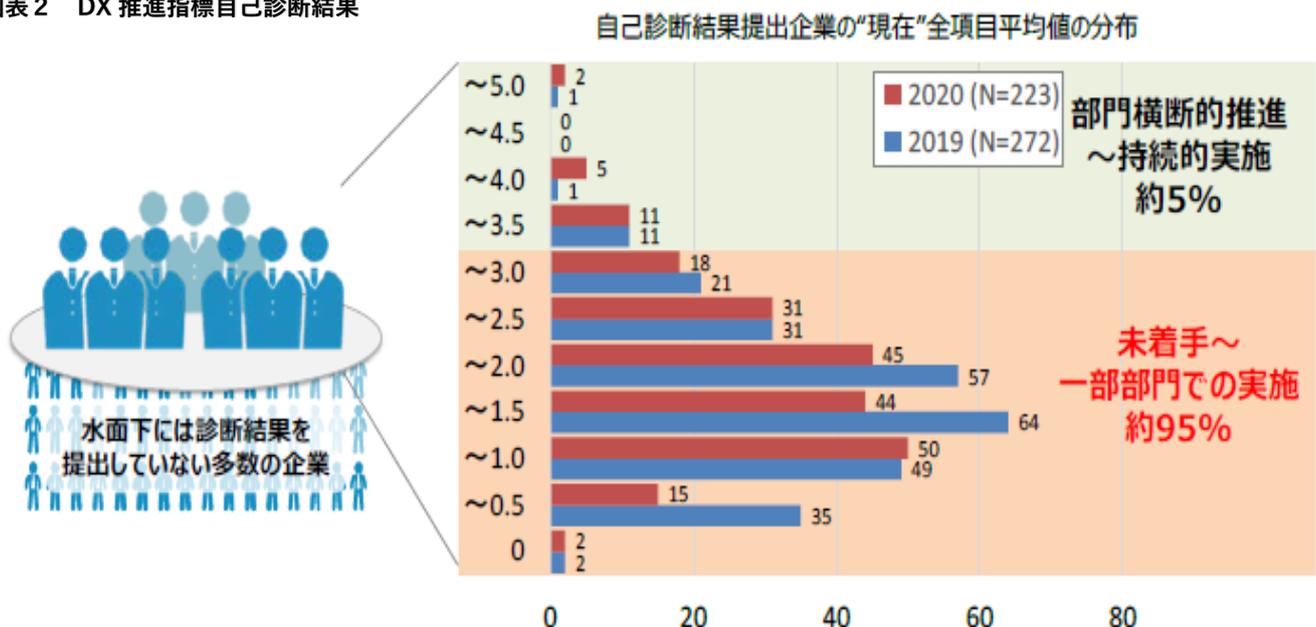
- ・デジタル化を進める上での課題は「導入コスト」と「人材」が上位。
- ・その他、進め方が分からないとの意見が多数。

### (1) DXへの取組み状況

経済産業省（デジタルトランスフォーメーションの加速に向けた研究会）が令和2年12月に発表した「DXレポート2」の調査によれば、調査対象となる企業223社のうち約95%はDXに全く取り組んでいないレベル、または、DXの散発的な実施に留まっている段階にあるとの結果となった。

※自己診断結果提出企業とは、経済産業省とIPA（情報処理推進機構）が独自で呼びかけを行った全国の中小企業のアンケート回答者。

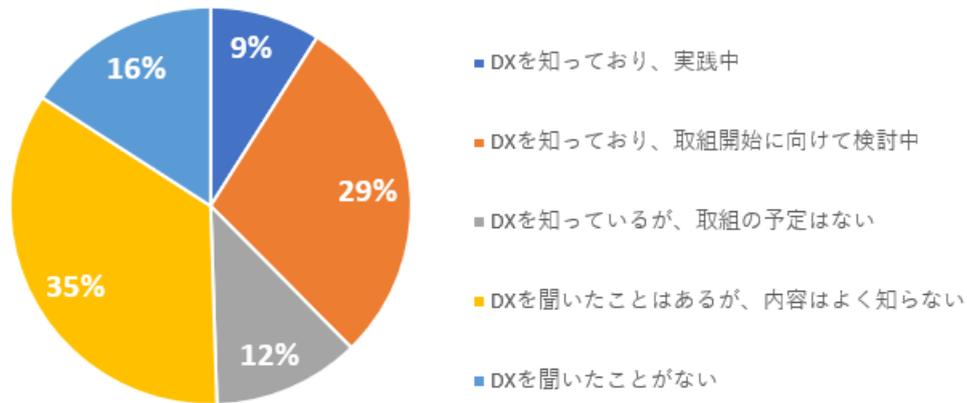
図表2 DX推進指標自己診断結果



【引用】経済産業省 デジタルトランスフォーメーションの加速に向けた研究会「DXレポート2」（令和2年12月）

また。令和2年の経済産業省の「地域未来牽引企業」向けに行ったアンケート結果によると、DXを実施しているのは全体の「9%」にとどまり、全体の約50%はDXをよく知らない・聞いたことがないと回答している。

図表3 地域未来牽引企業\*におけるDXの認知割合 (n=925)

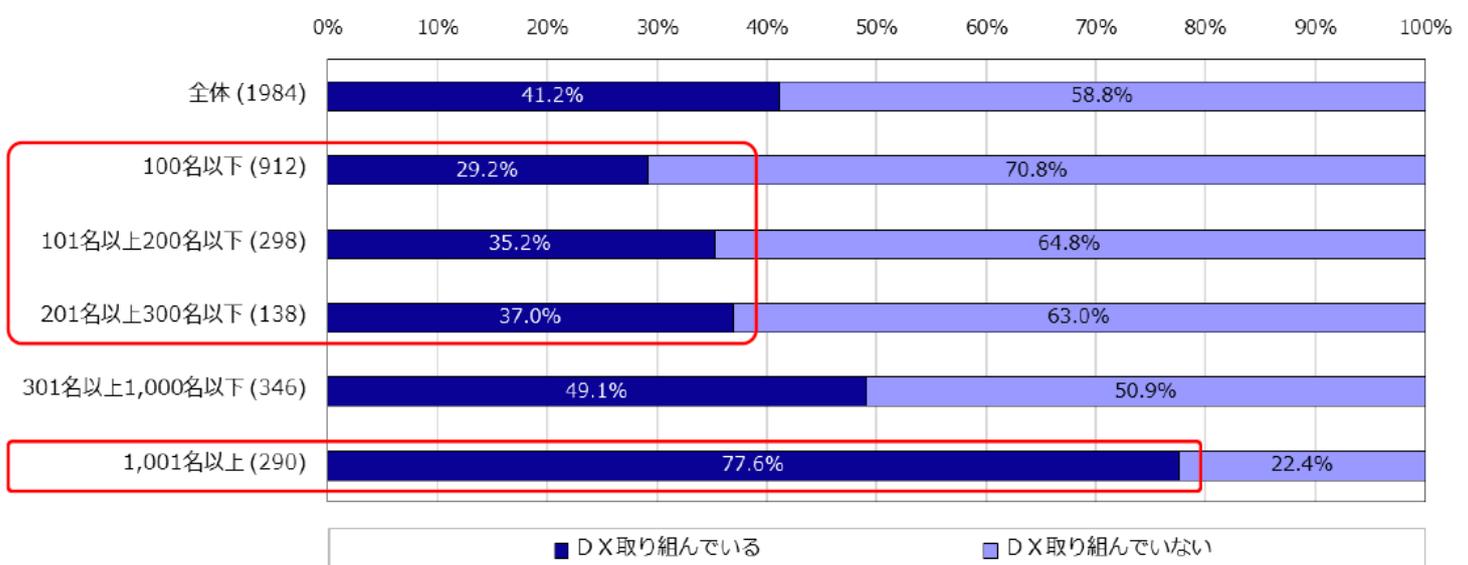


【引用】経済産業省 地域未来牽引企業（経済産業省が地域経済の中心的な担い手となりうる企業を選定）」を対象としたアンケート（令和2年10～11月）

\*地域未来牽引企業とは、経済産業大臣によって選定された、地域経済の中心的担い手となり得る法人企業を指す。民間調査会社が保有するデータベースまたは地方公共団体等の関係機関からの推薦を基に選定される。

IT企業・上場企業等の回答者のうち、40%強の企業において「DXへ取り組んでいる」との回答。ただし、企業規模別にみると、80%近くが取り組んでいるとする従業員1,001名以上の企業群に比べ、300名以下の企業群での取組比率が低い。

図表4 DXへの取組み状況について（従業員規模別×取組状況）

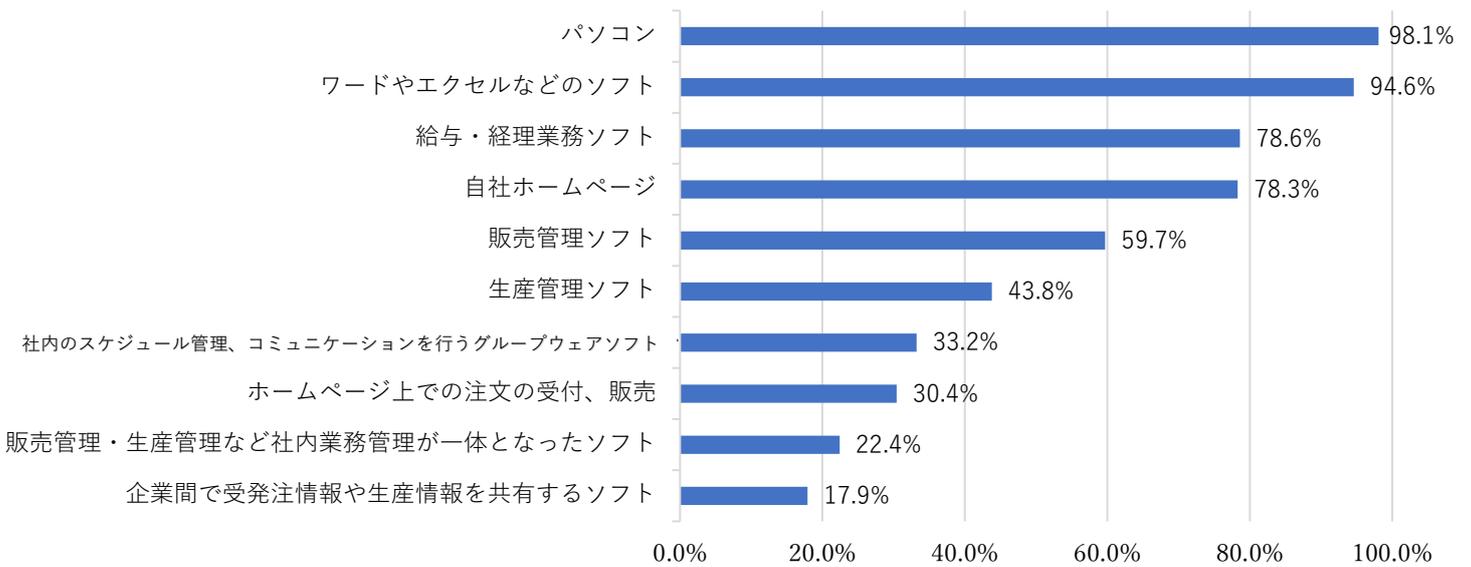


【引用】(独)情報処理推進機構 デジタルトランスフォーメーション (DX) 推進に向けた企業とIT人材の実態調査～概要編～ 「従業員規模別×取組状況」

## (2) 県内企業が導入している IT について

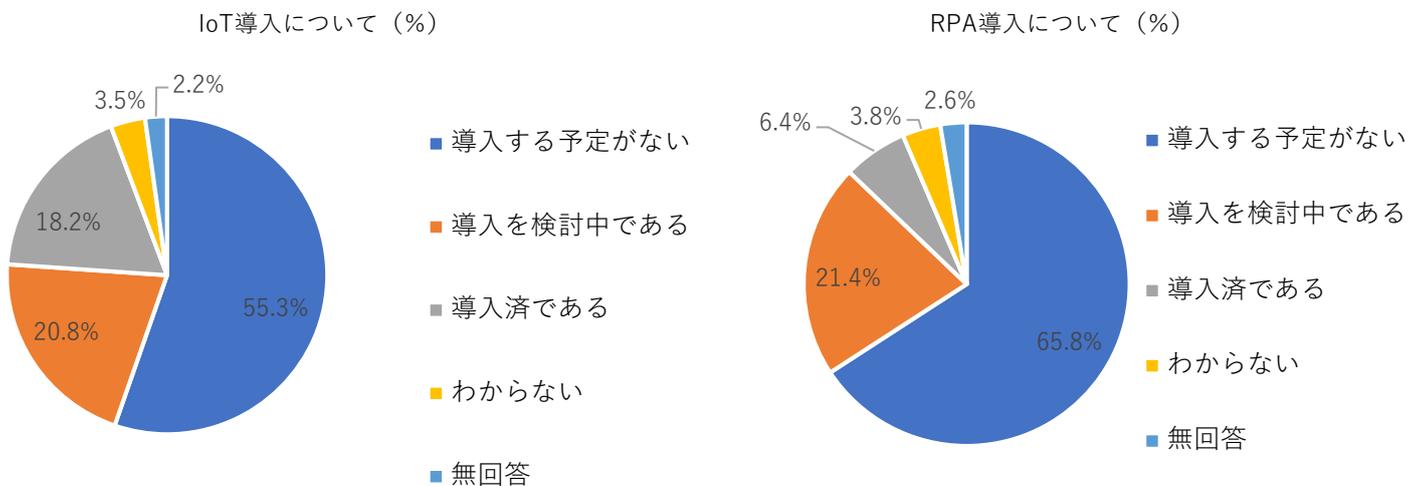
福井県が行った調査によれば、福井県内企業における IT の導入についてはパソコンやワード Excel など、基本的なものの導入率は高いが、グループウェアソフトや社内業務管理が一体になったソフトなど、機能性の高いものについては導入率が低い。また、IoT・RPA 等のツールやシステムについては、いずれも半数以上が「導入する予定がない」と回答、「導入を検討中である」と回答した企業は全体の 20%程度となっている。

図表 5 導入している IT について (複数回答可)



【引用】福井県 県内企業の「経営改善とデジタル化に関するアンケート」 調査結果 (令和 2 年 11 月実施) より  
(グラフは、集計データをもとに、当所にて作成)

図表 6 IoT・RPA 導入について

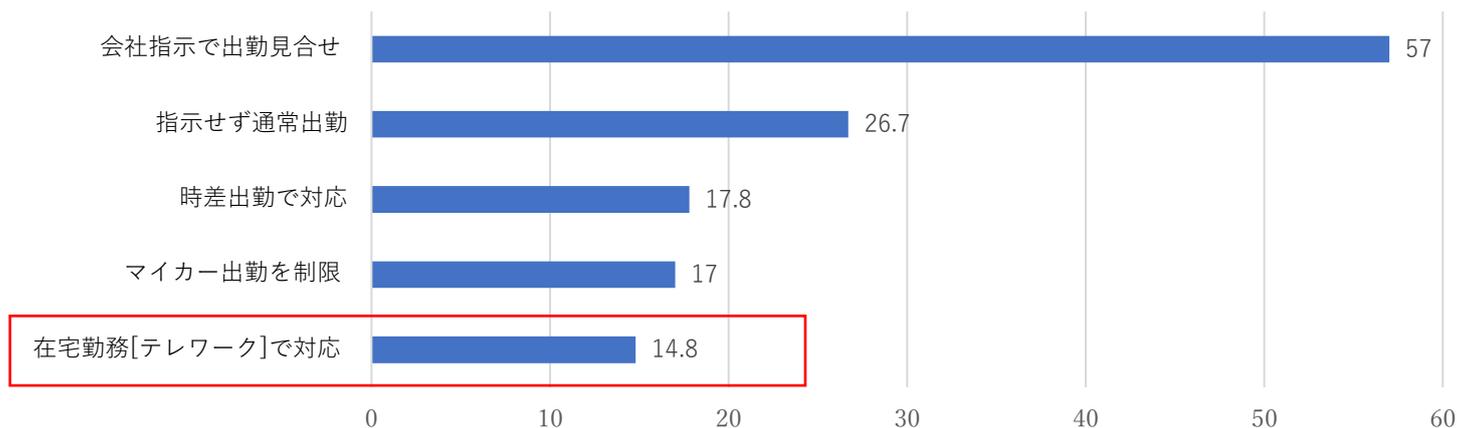


【引用】福井県 県内企業の「経営改善とデジタル化に関するアンケート」 調査結果 (令和 2 年 11 月実施) より  
※グラフは、集計データをもとに当所にて作成

### (3) 福井大雪後の従業員の出勤状況(テレワーク)

福井県は令和3年1月上旬～中旬にかけて大寒波による大雪に見舞われた。この間の対応として従業員に「会社指示で出勤見合わせ」とした企業が半数を占めた。通常通り出勤または時差出勤、マイカー出勤を指示した企業の合計は60%を超え、在宅勤務(テレワーク)で対応した企業は全体の20%に満たなかった。

図表7 大雪後(1月12日)における従業員の出勤状況 (%)

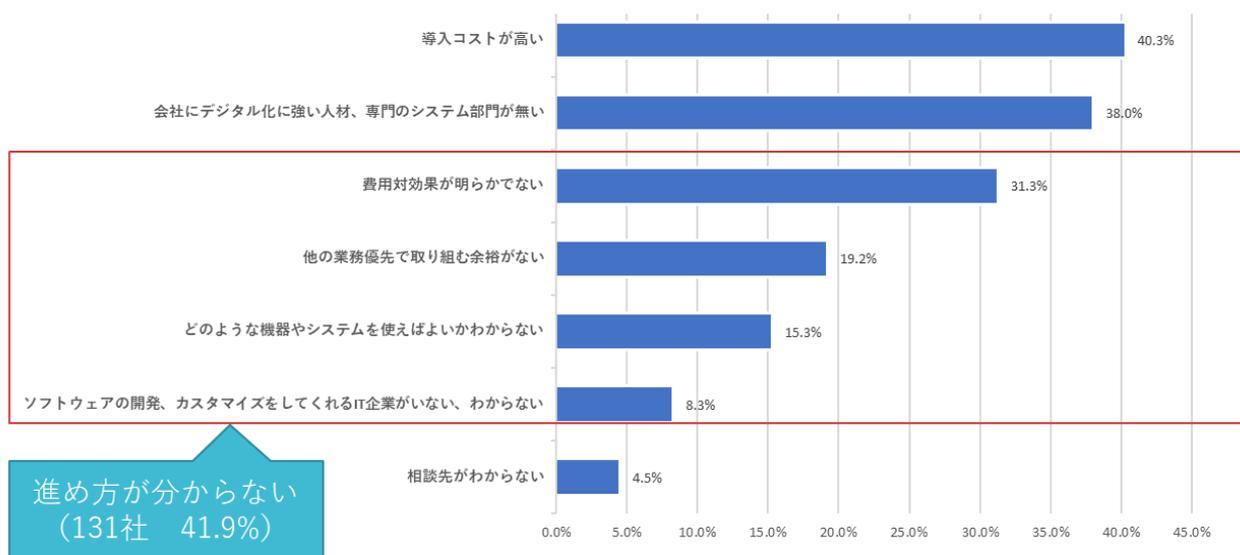


【引用】福井商工会議所 大雪に関する緊急調査結果(令和3年1月18-21日実施)

### (4) デジタル化を進める上での課題

「導入コストが高い」と「デジタル化に強い人材、専門のシステム部門が無い」との意見が上位を占めているほか、その他項目については「進め方が分からない」といった意見が多く挙げられた。

図表8 デジタル化を進める上での課題(複数回答可、n=313)



進め方が分からない  
(131社 41.9%)

【引用】県内企業の「経営改善とデジタル化に関するアンケート」調査結果(令和2年11月実施)より  
(グラフは、集計データをもとに、当所にて作成)

## 第3章 デジタル化推進に向けた課題と対策

当研究会では、これまで3回にわたって、中小企業におけるデジタル技術の活用に関する課題の論点整理、対策について議論を重ねてきた。その中で多く挙げられた意見として、「DXやデジタル化を進める必要性を漠然と理解しているものの、どの部分から着手すべきか、どのように進めるべきかが分からない」といった意見や、「経営者自身の意識改革」、「どの業務がデジタル化できるかを見極めることが必要」などの意見が挙げられた。

DXへ向けたはじめの段階として、まず「デジタル化」への行動を考える中で、委員からの意見をもとに、デジタル化推進に向けた課題について（1）マインド面（2）人材面（3）ツール面（4）コスト面 の4つの項目に整理して課題と対策に関するキーワードを取りまとめた。

### POINT



#### 課題（1）マインド面 （経営者・従業員）

■デジタル化やITに関する経営者・社員の理解や意識が不足している。



#### 課題（2）人材面

■専門的な人材を採用することは困難である。



#### 課題（3）ツール面

■どの部分から着手すべきか、どのように進めるべきかが分からない。

■急速に進歩する様々なツールやシステムなどに対する情報収集、リサーチが不足している。



#### 課題（4）コスト面

■基幹システムなどの入替には膨大な費用負担が発生。

## 課題（１）マインド面（経営者・従業員）



### ■ デジタル化や IT に関する経営者・社員の理解が不足している。

（経営者が認識することはもちろん、どれだけ経営者が熱い想いを持っていて、社員が理解しないとデジタル化やその先の DX は進まない）

（委員からの主な意見）

- ・経営者は「DX やデジタル化を進めなければならない」という認識を持たなければ、組織としては全く先に進まない。
- ・一方で、経営者がどれだけ熱い想いを持っていて、社員が理解しなければ、進まない。
- ・「DX は難しいもの」と感じられがちだが、社内のデジタル化を進めるにあたって、リーダー自身のデジタル化も必要。
- ・経営者自らの「率先垂範」が非常に重要である。
- ・「精神論」で「ツールを活用しなさい」「やろう」という号令をかけ、その意志を貫くことが利用促進に繋がる。信念を貫いて「使いなさい」と言い続けることが大事。
- ・DX は 1 度で完結するものではなく、「繰り返し、たゆまなく継続する」という観点を持っておきたい。



### 対策（１）

経営者自身が「デジタル化」への意識を変え、全社で認識を共有する。

- ・「経営者」「従業員・担当者」それぞれの立場でのデジタル化への**意識を改革**することからスタートすることが望ましい。
- ・経営者が IT に関して**積極的なコメントやフォロー**をする。経営者の強い気持ち＝「**戦略的忍耐力**」が必要となる。
- ・経営者自らの**率先垂範**と、信念を貫いて、デジタル化を推進することを従業員へ**伝え続ける**ことが、従業員の理解促進のための 1 つの手段。
- ・従業員には自分事として考えてもらうために、デジタル技術の**導入段階から参画**してもらうなどの工夫が必要。
- ・失敗やリスクは顧みず、リーダーは**称賛し続ける**ことが大事。失敗するリスクが高いデジタル化のために働いた人材を、仮に**失敗したとしても許容できる考え方**が必要。

## 課題（2）人材面



### ■ 専門的な人材を採用することは困難である。（中小企業では簡単に人材を獲得できない）

（委員からの主な意見）

- ・ コンピュータ会社においても、ソフト開発者などの優秀な人材は獲得できない。データサイエンティスト等、AI、スマートデバイスの活用を考案できる技術者は大手企業から「引く手あまた」の状態、簡単に獲得できないのが現状。
- ・ デジタルに強い人材はなかなかいない。
- ・ 会社の経営者の意識改革とともに、デジタル人材の確保を考えないといけない。非 IT 企業で人材の確保は困難。例えデジタル人材を確保しても、自社のことを把握して初めて会社のデジタル化が進められるのであり、自社の環境を理解せずにデジタル化を進めた企業は内部に混乱を招く。
- ・ 人材育成は1、2年ではなく、ロングランで考えるべき。
- ・ 柔軟性のある20代社員をしっかりと勉強させ、「将来はこれで成り立っていく」「これで稼いでいく」ことを認識させること。



## 対策（2）

### 「職場」と「デジタル化」をつなぐ人材を1人育てる。

- ・ 専門的な人材を採用することが困難であることから、**社内でデジタル化を推進する人材**が必要となる。
- ・ 柔軟性のある若手社員などを対象に、**自社の業務の事もデジタル化やITの事も両方理解できる人材を、社内で育てていく**という考え方が望ましい。
- ・ 人材育成は**長期でトライ&エラー**で進めていく。
- ・ **ほめる**、次につなげる進め方により、**人材のモチベーションを維持・向上**させる。
- ・ 人材育成、教育、レベルアップのためのオンライン研修・通信教育などの情報提供。
- ・ 通常業務と兼務で進めることは難しいため、デジタル化に向けて集中できるような環境を整備。

### 課題（3） ツール面



- どの部分から着手すべきか、どのように進めるべきかが分からない。
- 急速に進歩する様々なツールやシステムなどに対する情報収集、リサーチが不足している。

（委員からの主な意見）

- ・急速に進歩するツールやシステムなどをリサーチすることは必要。
- ・IoT やコンピュータシステムを構築するのであれば可能だろうが、中小企業で AI などを活用すると、遠い先の話のようにも思える。
- ・データ蓄積の面においてリソースが無いという現状もあると感じる。
- ・サービス向上のために、まず従業員の通話を録音することから始め、営業スキルの平準化に取り組んだ。顧客との商談における話し方を含め、対応方法を把握することから着手した。
- ・社内で多数存在するデジタル化が可能な箇所を洗い出し、検証し続けることが、会社を変えることに繋がる。
- ・業務の「見える化」「省力化・無人化」「業務効率化」への意識。
- ・第1段階として IT 化から始め、RPA など次のステップへ進む。社内においてデータが不足している場合、まずはデータを集め蓄積していく事から始める視点も大事。
- ・業務プロセスをフロー化し、どのようなシステムと人材が必要なのかを把握することから始めてはどうか。データ化がどのレベルまで進んでいるかはそれぞれだが、企業には様々なデータが蓄積されている。データを効果的に活用するためのシステムの整備状況や、システム化するためにどのような人材が必要なのかを整理することが求められる。



### 対策（3）

「社内業務の棚卸し」を行い、デジタル化できること・できないことを見極める。

- ・対象となる業務全体を洗い出す。
- ・業務の「見える化」「省力化・無人化」「業務効率化」への意識。
- ・日々進化する様々な最新のツールシステムの情報収集。  
（例）AI 機械学習 IoT RPA 5G ビッグデータ テレワーク Web 会議  
チャットボット クラウド活用 自動音声認識 不正検知 VR バーチャル出社 etc
- ・IT ベンダーなど、ツールを導入する事業者からの提案内容も検討。
- ・社内においてデータが不足している場合は、まずデータを集め蓄積していく事から始める視点も大事。

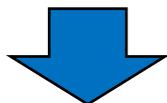
## 課題（４）コスト面



### ■ 基幹システムなどの入替には膨大な費用負担が発生。

（委員からの主な意見）

- ・現在使用しているシステムが古くなることで、メンテナンスなど更新作業の際、システム開発者に多大なコストを費やすことになる。
- ・福井県の調査結果から、デジタル化を進めるにあたっての、導入コストが高いとの回答が多く挙げられている。



## 対策（４）

### IT 導入補助金をはじめとする、各種補助金の情報をチェックする。

- ・補助金等、**施策の有効活用**。
- ・補助金の申請にあたっては「**事業計画書**」の作成が必要となる。経営力向上計画や経営革新計画の認定を受けた、低利融資や減税などの情報もチェック。
- ・クラウドサービス、Saas などの導入・活用を検討する。

### 【参考】 上記対策に対応した情報（ホームページ）の紹介

#### （１）IT ツールに関する情報

##### ●ここからアプリ <https://ittools.smrj.go.jp/>

中小機構が運営するホームページ。中小企業・小規模事業者が、使いやすい・導入しやすい業務用アプリを紹介する情報サイト。アプリの掲載に加え、導入事例や活用可能なツール等、様々な情報提供を行っている。



#### （２）デジタル人材育成に関する情報

##### ● gacco <https://gacco.org/>

大学教授をはじめとした一流の講師陣による本格的な講義を、誰でも無料で受けられるウェブサービス。会員数は 85 万人を突破。



##### ● 巣ごもり DX [https://www.meti.go.jp/policy/it\\_policy/jinzai/sugomori/](https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/jinzai/sugomori/)

経済産業省が運営。誰でも無料で、デジタルスキルを学ぶことのできるオンライン講座を紹介している。



### (3) 補助金等の支援策

#### (国)

●中小企業庁 <https://www.chusho.meti.go.jp/>

各種補助金の内容などを幅広く紹介。



●IT 導入補助金 <https://www.it-hojo.jp/>

自社の課題やニーズに合った IT ツールを導入する経費の一部を補助することで、業務効率化・売上アップをサポートする制度。経営課題や需要に合った IT ツールを導入することで、業務効率化・売上アップといった経営力の向上・強化を図る。全国の様々な IT ツールの導入事例を情報収集することもできる。



●ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 <https://portal.monodukuri-hojo.jp/>

今後直面する制度変更(働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入等)等に対応するため、中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援。



●小規模事業者持続化補助金 <https://r1.jizokukahojokin.info/>

持続的な経営に向けた経営計画に基づく、小規模事業者等の地道な販路開拓等の取組みを補助するもの。ホームページ制作などの費用が対象。



#### (県)

●中小企業生産性革命推進事業 (特別枠)

[https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/sansei/korona-fukuiken\\_d/fil/shienseidonogoannai.pdf](https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/sansei/korona-fukuiken_d/fil/shienseidonogoannai.pdf)

上記3つの補助金の採択を受けた事業者を対象に福井県独自の助成を行う。

(「ものづくり・商業・サービス生産性向上支援補助金」を参照。

ただし、低感染リスク型ビジネス枠の利用のみ対応)



(令和3年5月24日現在)

## 第4章 県内企業のデジタル技術活用事例

本章では、デジタル技術を様々な業務で導入・活用している県内企業に、ヒアリングを行った結果について、下記3分野ごとに紹介する(事例中の従業員数はパート・アルバイト含む)。

I. **製造管理**：製造・生産管理、納期管理、工程管理等

II. **バックオフィス**：販売管理(受注・見積・請求等)、勤怠管理、会計、労務管理等

III. **顧客対応**：営業管理・マーケティング(Web 関係)

分野	企業名	業種	テーマ
I. 製造管理	株式会社北川	鉄鋼2次製品製造業	バーコード管理によるミスや無駄の削減
	アイテック株式会社	表面処理加工業	ロボットを使った検査自動化による生産ラインの自動化
	黒龍酒造株式会社	清酒製造業	デジタル化で日本酒の味、ブランドを守る
	株式会社武生製麺	めん類製造業	センサー導入でそば工場サイクルを円滑に！
	武生特殊鋼材株式会社	鉄工具製造業	デジタルを活用した生産性向上・ビジネスモデルの変革
	日光産業株式会社	建設業	クラウド上のデータ交換で往復時間を減らす
	株式会社日本エー・エム・シー	製造業	ロボット導入と『ERP×RPA』で多くの手作業から解放
	明城ファーム株式会社	農業	農園の環境を『みえる化』し、労力削減
II. バック オフィス	株式会社アイビックス	総合ビルメンテナンス業	コロナ対策からコスト削減とIT改革に繋げたWEB会議導入
	弁護士法人ふくい総合法律事務所	弁護士業	グループウェアを活用したペーパーレス化の実現
	OOKABE GLASS 株式会社	ガラスITサービス業	従業員のスキルの差をアプリで解決
	株式会社大津屋	小売業	AIを活用した業務効率化と経営指標の見える化の両立
	クラシス株式会社	木材製造加工・卸売業	基幹システムの入替によるタスク管理・営業管理の効率化
	株式会社八木	宿泊業	システムを社内に浸透させ、粗利益率UP
III. 顧客対応	株式会社 info B A N K	小売業(健康食品等)	ネットを活用した流通チャンネルとターゲット層の拡大
	株式会社ホリタ	文具小売業	SNSやECサイトを活用したOMOマーケティングの実践
	イーゲート株式会社	女性用下着製造業	在庫管理システムを活用した自社物流システムの改革
	有限会社ポレポレペーカーリー	パン製造業	レジにおける従業員の負担を軽減
	株式会社東協	コンクリート圧送・ コンクリート車販売業	Webを活用した新たなビジネスモデルの構築

### 【事例におけるITステップの定義】

#### ステップ1 (手作業・アナログ→デジタル化)

<取組み例> デジタル化の必要性の確認、ITツールの情報収集・導入、データを基にしたデジタル化へ取り組むべき分野  
および改善点の洗い出し、取り組む人材・費用などの確認 等

#### ステップ2 (デジタル化により「社内」業務を効率化)

<取組み例> 業務効率化の検証と仕組みづくり、業務改善のためのツール導入、デジタル人材育成の具体化 等

## 【事例①（製造管理）】 バーコード管理によるミスや無駄の削減

事業所名	株式会社北川	ITステップ	ステップ1
業種	鉄鋼2次製品製造業	住所	福井市問屋町
従業員数	90名	担当者	工場・事務の各リーダー、社長

### 1. 課題・経緯

工場に伝票を持っていく**時間の無駄**や加工明細の入力ミス、原材料の掛け間違いなどの**ミスを削減する**。

### 2. 主な取り組み内容

工場に直接プリントアウトしたバーコードを、スキャナーで読み取ることで、在庫管理と工程管理を行う。

### 3. 得られた効果

- ・リアルタイムでの在庫確認と入力削減で**作業効率化**。
- ・事務所と工場の往復時間の削減。
- ・配送ドライバーの**待ち時間の削減**

### 4. 苦労したこと

- ・問題点を**システム会社へ落とし込むこと**

### 相談先

福井ものづくり  
改善インストラクター派遣事業

### コスト

3,000万円（管理情報を電子データ化し、関係者が照会できるシステム構築費用）



バーコードで印字された様子

## 【事例②（製造管理）】 ロボットを使った検査自動化による生産ラインの自動化

事業所名	アイテック株式会社	ITステップ	ステップ2
業種	表面処理加工業	住所	鯖江市神中町
従業員数	200名	担当者	表面処理事業部担当者

### 1. 課題・経緯

電子機器の部品の検査は、熟練職人でも難しく、検査数量も限界がある為、より精度の高いロボットを導入した。

### 2. 主な取り組み内容

自動検査装置による微小部品のめっき後外観検査工程の自動化**（自動検査装置の導入）**

### 3. 得られた効果

昨年11月にロボットを導入し、今年1月より稼働を開始。認識精度は**100%に近い数字**で推移。検査量は、従来の**3倍**の検査量がこなせるようになっており、**検査ミスも少ない**。

### 4. 苦労したこと

- ・認知精度を**100%に近づけること**がかなり難しい。
- ・ロボットの導入を検討してから導入に至るまで**社内での合意形成**に時間が掛かった（約2年間）。

### 相談先

- ・県外のカメラメーカー
- ・県内の搬送機メーカー

### コスト

非公開（令和2年度IoT・AI・ロボット等導入促進事業補助金活用）



電子機器に使用する部品の検査に用いるロボット（参考画像）

## 【事例③（製造管理）】 デジタル化で日本酒の味、ブランドを守る

事業所名	黒龍酒造株式会社	ITステップ	ステップ2
業種	清酒製造業	住所	吉田郡永平寺町松岡春日
従業員数	52名	担当者	商品管理担当、営業・広報担当

### 1. 課題・経緯

適切な管理がされていない並行品及び並行輸入品の流通により、国内外の顧客に日本酒本来の味を届けられないことを危惧していた（**日本酒市場拡大に伴う品質管理**）。

### 2. 主な取り組み内容

2次元コード、RFID タグによる**トレーサビリティシステム**（商品の生産から消費までの過程を追跡する仕組み）導入

### 3. 得られた効果

**商品個品情報から出荷情報等の流通経路を特定できるようになり**、適切な温度管理や出所がはっきりした商品の流通が可能となった。

### 4. 苦労したこと、今後の課題

現在、管理できているのは一部商品を除いた8割程度。今後、1～2年で残り2割の商品管理を目指している。

### 相談先

高桑美術印刷（石川県本社）

### コスト

非公開  
（経済産業省の補助金利用）



個品情報（2次元コード）とケース情報（RFID タグ）を紐付けし一括管理が可能

## 【事例④（製造管理）】 高精度センサー導入でそば工場サイクルを円滑に！

事業所名	株式会社武生製麺	ITステップ	ステップ2
業種	めん類製造業	住所	越前市真柄町
従業員数	75名	担当者	品質管理部（現場）2名

### 1. 課題・経緯

工程管理において具体的な数値が収集できておらず、**工程の問題が可視化されていなかった**。また、作業時間のバラつきが多く、**機械メンテナンスの時期が把握できていなかった**。

### 2. 主な取り組み内容

そばの輩出数、サイクルタイム、**停止時間および停止要因をセンサーで検知**

### 3. 得られた効果

センサー導入の結果、麺帯（こねたそば粉を带状にしたもの）切断による稼働停止発生や麺帯切れによるロスの発生を認知。**年間で1,083分の停止時間の削減に成功**した。

### 4. 苦労したこと、今後の課題

- ・包装工程の稼働率とサイクルタイムの把握
- ・停止要因を細分化したデータ
- ・無人でのデータ収集

### 相談先

メーカー

### コスト

100万円



生産量についても画面上で一目瞭然に

## 【事例⑤（製造管理）】 デジタルを活用した生産性向上・ビジネスモデルの変革

事業所名	武生特殊鋼材株式会社	ITステップ	ステップ2
業種	鉄鋼業	住所	越前市四郎丸町
従業員数	52名	担当者	社長、役員(技術・営業部門管掌)、役員(生産部門管掌)

### 1. 課題・経緯

『受注生産と見込み生産の両立』が目標。データ分析により、需要予測を行いながらの見込み生産と突発的受注生産の両立が可能な「ハイブリッド生産システム」への変革を掲げ、川上から川下までをデジタルで一元化したい。

### 2. 主な取り組み内容

社員にタブレットを支給し、在庫数や生産完了などをタブレット上で登録できるシステムをオーダーメイドで構築。

### 3. 得られた効果

タブレットを使用した作業入力により、システム上にオンタイムでの作業入力や在庫管理が可能となった。

### 4. 苦労したこと

- ・社内データの取捨選択、必要データのおぶり出し
- ・データ登録の区分を細分化する必要があり設定が難しい
- ・生産体制の方針転換や社内共通のシステムを構築したこと

### 相談先

県内のシステムメーカー  
(株式会社シー・シー・ユー)

### コスト

2,500万円※基幹システム：在庫管理～需要予測までを行えるシステム



## 【事例⑥（製造管理）】 クラウド上のデータ交換で往復時間を減らす

事業所名	日光産業株式会社	ITステップ	ステップ2
業種	建設業	住所	福井市光陽
従業員数	47名	担当者	常務取締役(役員) 1名

### 1. 課題・経緯

工事施工前の現地測量や出来形測量において、1度に複数人の人手を費やしていた。また、現地測量データを事務所まで持ち帰って図面化し、修正の都度現地で再測量を行っていた。

### 2. 主な取り組み内容

従来の測量機とは異なる、自動追尾型光波測量機「トータルステーション」を導入

### 3. 得られた効果

機器導入で原則1人での測量が可能に(省力化)。本体のwifi機能により、クラウドを通じて現地と事務所間のデータ転送ができ、現地と事務所間の移動時間が効率化された。

### 4. 苦労したこと、今後の課題

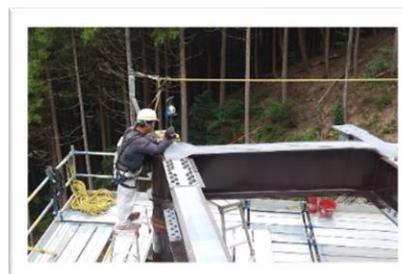
現地と事務所間とのクラウドを利用した測量データのやり取りが、環境の影響等で不安定な場合がある。

### 相談先

ふくいAIビジネスオープンラボ

### コスト

350万円(令和2年度IoT・AI・ロボット等導入促進事業補助金活用)



現場での測量の様子

## 【事例⑦（製造管理）】 ロボット導入と「ERP×RPA」で多くの手作業から解放

事業所名	株式会社日本エー・エム・シー	ITステップ	ステップ2
業種	製造業	住所	福井市市波町
従業員数	183名	担当者	ものづくり改革室、システム開発室（技術部門）

### 1. 課題・経緯

事務作業、機械操作など**手作業による業務遂行が常態化**。生産現場では、全ての工程が手作業であり、熟練の技能が求められるとともに、モチベーションの観点からも課題となっていた。

### 2. 主な取り組み内容

ERP と RPA 導入で販売・生産管理を一元化。発注データを Excel に転記、注文書を印刷・郵送するという**一連の手作業の自動化**を図った。また、NC 旋盤の**生産ラインにロボットを導入**。

### 3. 得られた効果

**従業員の労働時間短縮と新たな技術習得の時間を確保**。ロボット導入により、人手が必要な工程は概ねバリ取り、検査のみとなり、11台の機械に対し2人での対応が可能となった。

### 4. 苦労したこと、今後の課題

バリ取り・検査業務は多くの作業員が自発的に取り組むことを望んでおらず、今後は大学との共同研究でAI導入を目指す。

### 相談先

県外システムインテグレーター（個別のシステムを集約し、機能させる企業）

### コスト

約2億円  
（ロボット導入初期投資）



同社永平寺工場に導入されたロボット

## 【事例⑧（製造管理）】 農園の環境を「見える化」し、労力削減

事業所名	明城ファーム株式会社	ITステップ	ステップ2
業種	農業	住所	越前市杉崎町
従業員数	15名	担当者	社長

### 1. 課題・経緯

灌水（水やり）の労力が非常にかかる（晴天時で約2時間）。また風による濁き等もあり、その**都度灌水が必要**になる。

### 2. 主な取り組み内容

安定した生産を可能とするため**施設内環境をデータ化**。また、新規の農業者にも安易に情報を共有する事が可能となるため、施設内環境のセンシング及び制御を開始。

### 3. 得られた効果

作業の効率化を図ることにより、**年間100時間の労働時間を削減**。

### 4. 苦労したこと、今後の課題

施設内にはアルミ製カーテン装置等の自動制御の機材が多く、動作する度に遮断される場合もある。施設面積が7000㎡ほどあり、広範囲をカバーするためのWi-Fi環境が必要。

### 相談先

（公財）ふくい産業支援センター

### コスト

100万円（令和元年度I・T・A I・ロボット等導入促進事業補助金）



ブルーベリー園の自動灌水とハウス3棟の環境制御が可能に

## 【事例⑨(バックオフィス)】 コロナ対策からコスト削減と IT 改革に繋げた WEB 会議導入

事業所名	株式会社アイビックス	ITステップ	ステップ1
業種	総合ビルメンテナンス業	住所	福井市下馬
従業員数	2,141名	担当者	DX推進プロジェクトチーム

### 1. 課題・経緯

働き方改革関連法案への対応として専門部署を設置・検討を進める中で**コロナの影響**が出始め、比較的導入が容易で高い効果が期待できるWEB会議から着手する事となった。

### 2. 主な取り組み内容

- ・「Zoom」・「Teams」を活用した**Web会議**
- ・**クラウド型グループウェア導入**

### 3. 得られた効果

コロナ禍でも支店間、顧客、協力企業と**対面に近いレベルで情報交流が行えた**。また、会議に係るコスト(時・金)削減や**従業員への業務IT化を意識づける契機となった**。

### 4. 苦労したこと、今後の課題

- ・アカウントやスケジュール管理等の**運用ルール作成や必要機材の選定**(色々な機材を購入し、試用する必要があった)
- ・業務における利用範囲拡大と**セキュリティ管理**

### 相談先

ITコーディネーター  
(株式会社詩季、当所専門相談員)

### コスト

- ・Zoomライセンス料金 年額 24,000円
  - ・外付けカメラ 約 200,000円
  - ・外付けマイク・スピーカー 約 40,000円
- ※機材試用の為のコスト含む



## 【事例⑩(バックオフィス)】 グループウェアを活用したペーパーレス化の実現

事業所名	弁護士法人ふくい総合法律事務所	ITステップ	ステップ1
業種	弁護士業	住所	福井市大手
従業員数	8名	担当者	代表社員、スタッフ1名

### 1. 課題・経緯

従来、案件をExcelとスプレッドシートで管理していたものの、**ストレージ不足により保存容量を圧迫している**。

### 2. 主な取り組み内容

「Kintone」で**相談案件の管理や内部で使用する図書の貸借状況を管理**。当初は、「Salesforce」の導入を検討していたが、SEがKintoneに馴染みがあった関係でKintoneの導入を決断した。

### 3. 得られた効果

**導入前よりも紙ファイルが削減された**。導入して間もない時期は戸惑いもあったが、使い続けることで次第に慣れ、今では納得して活用できている。

### 4. 苦労したこと

特になし

### 相談先

(株)FISTBUMP(本社：香川県)

### コスト

- ・コンサルタント料月額4~5万円
- ・ランニングコスト684,000円  
(8ユーザー×1,500円/月)



## 【事例①(バックオフィス)】従業員のスキルの差をアプリで解決

事業所名	OOKABE GLASS 株式会社	ITステップ	ステップ2
業種	ガラス IT サービス業	住所	福井市米松
従業員数	56名	担当者	社長

### 1. 課題・経緯

人材育成に割く時間を削減し、かつ定着に向けて従業員の商品知識向上や会社の価値観共有を実現させたい。

### 2. 主な取り組み内容

自社で知識向上・問題解決プログラムを開発し、独自のアプリ「GPanda」をインストールさせた。

### 3. 得られた効果

従業員にアプリを通して業務内容に関する問題を毎月出題することで、従業員間の商品等の知識の差や偏りを小さくすることができた。

### 4. 苦労したこと、今後の課題

解いた人にとってプラスとなる質の良い問題の作成スキル習得に現在も苦労している。

### 相談先

特になし（自社開発）

### コスト

100万円（人件費相当分）



「GPanda」アプリは他社にも提供している。

## 【事例②(バックオフィス)】AIを活用した業務効率化と経営指標の見える化を両立

事業所名	株式会社大津屋	ITステップ	ステップ2
業種	小売業(コンビニ、惣菜等)	住所	福井市西木田
従業員数	300名	担当者	社長、プロジェクトチーム

### 1. 課題・経緯

主力商品である惣菜の量り売りで、毎月新製品を投入。惣菜ごとの価格を覚えるのがスタッフにとって負担であり、その負担軽減を図る必要があった。

### 2. 主な取り組み内容

AI搭載カメラが、量りに置いた商品の種類を判別し、価格を瞬時に計算する「AIはかり」と、そのデータをレジに転送するシステムの開発・導入

### 3. 得られた効果

レジ業務の手間が短縮(従来の所要時間: 15~30秒×品目数⇒レジ導入後の所要時間: 1秒×品目数)。また、レジデータから販売戦略の構築が出来る仕組みを整えられた。

### 4. 苦労したこと

- 商品登録などの事前の要件設定

### 相談先

(株)イシダ(京都府)⇒「AIはかり」データシステム(株)(福井県)⇒「レジシステム」

### コスト

(株)イシダでの量りの販売価格は約300万円。

※開発コストは非公開



株式会社イシダ製造のAI画像認識量り

## 【事例③(バックオフィス)】 基幹システム入替によるタスク管理・営業管理の効率化

事業所名	クラシス株式会社	ITステップ	ステップ2
業種	木材製造加工・卸売業	住所	鯖江市下河端町
従業員数	80名	担当者	経理部門

### 1. 課題・経緯

Windows7 サポート終了に伴い、基幹システムの入替が必要となり、課題解決が可能となるシステムを導入する事とした。

### 2. 主な取り組み内容

現状把握と運用課題の明確化についての専門家相談及び基幹システムの刷新(システムサーバーの交換に伴う入替)

### 3. 得られた効果

基幹システムへの再入力がデータ連携により解消され、**見積提出や商品出荷までのリードタイムが大幅に短縮**。販売管理や入出金管理～受注出荷の進捗までが**システム上で把握できる仕組みになった**結果、業務効率化の実現や適切なタスク管理が出来るようになり、業績アップや働き方改革に繋がった。

### 4. 苦労したこと

システム刷新に当たり、新システムの機能や操作方法を理解する為、職種単位で複数回社内研修を行い、社員の疑問点に対応した。

### 相談先

ミラサポ(武生商工会議所で実施)、専門家との相談

### コスト

非公開



新システム選定の為の社外研修(県外)

## 【事例④(バックオフィス)】 システムを社内に浸透させ、粗利益率 UP

事業所名	株式会社八木	ITステップ	ステップ2
業種	宿泊業	住所	あわら市温泉
従業員数	36名	担当者	社長、役員、若女将、料理人

### 1. 課題・経緯

将来の人口減少に備え、**限りある人材で収益構造を最大化させる**ため IT 化を推進する必要がある。

### 2. 主な取り組み内容

**管理会計、予約システム、シフト管理システムの導入**

### 3. 得られた効果

**粗利益率が80%から90%に向上**。また、旅館における平均的な営業利益率が1.3%に対し、8%を達成。

### 4. 苦労したこと、今後の課題

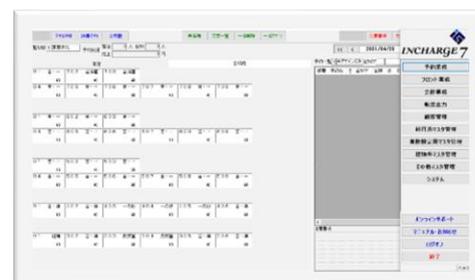
団体客受入れや部屋への配膳廃止等、業務内容の急変に付いて行けなくなり、スタッフの入替りが発生。全ての仕組みを軌道に乗せるまで5年程要した。**システム導入は容易だったが、それを運営指導していく事が大変**だった。

### 相談先

株式会社ビジネスアイ

### コスト

50万円



予約システムの画面。約5年もの時間を要したが、従業員に新たなシステムを浸透させ、事務作業等の負担を軽減させた。

## 【事例⑤(顧客対応)】 ネットを活用した流通チャネルとターゲット層の拡大

事業所名	株式会社 infoBANK	ITステップ	ステップ1
業種	小売業(健康食品等)	住所	福井市二の宮
従業員数	2名	担当者	社長、当社スタッフ

### 1. 課題・経緯

当社の健康食品であるユーグレナサプリメントは、ネット販売が禁止されており、実店舗でのみ販売を実施していた。しかし、**コロナ禍における実店舗への来店数減少**などの状況を鑑み、天然竹繊維糸・生地『バングロ』のネット販売を実施。

### 2. 主な取り組み内容

カラーミーショップ、Yahoo ショップなどのECサイトの構築、HPの改修などを実施

### 3. 得られた効果

マスクのネット販売等が好調であった要因もあったが、売上も**前年同月比の5倍**を記録(2020年4月時点)。購入者からの**口コミ**で評判が全国に拡散され、継続購入にも繋がった。

### 4. 苦労したこと

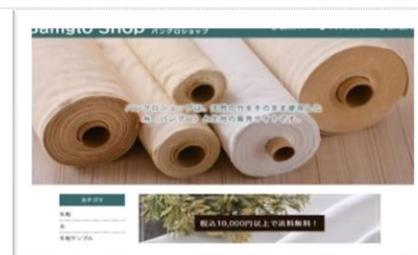
**サイト等の各種デザイン製作・選定**が難しく、時間を要した。

### 相談先

**当所ミラサポの活用**、IT 専門家への相談((有) 詩季: 佐藤氏)、HP 作成業者(MI クリエイト)

### コスト

100万円



同社が運営するECサイト

## 【事例⑥(顧客対応)】 SNS や EC サイトを活用した OMO マーケティングの実践

事業所名	株式会社ホリタ	ITステップ	ステップ1
業種	文具小売業	住所	福井市大願寺
従業員数	53名	担当者	社長

### 1. 課題・経緯

「従来の店舗の運営手法では、今後通用しない。」という危機感を抱いていた。今後は、**オンラインとの融合**により、既存**リアル店舗のブランドカアップ**を図る必要がある。

### 2. 主な取り組み内容

オンラインショップ BASE で商品販売および SNS (Instagram・Twitter など) での情報発信、YouTube での動画配信によるオンライン・オフライン両方での話題提供による**実店舗への来店数増、オンラインでの売上アップ**を目指す。

### 3. 得られた効果

2020年12月頃からサービスを開始したばかりであり、まだまだ結果や成果は出ていない。一方で、**新聞等での取り上げられるなどマスコミからの反応はとても良い**。

### 4. 苦労したこと

リアル店舗とオンラインで、情報発信の仕方が違うため戸惑いながら進めている。

### 相談先

東京の**リアル店舗のDX化に強い**企業と取り組んでいる。

### コスト

0円(SNS 無料・base も売れた分手数料で支払うため)



同社が展開しているオンラインサービス『ホリコレ』の画面

## 【事例⑦(顧客対応)】 在庫管理システムを活用した自社物流システムの改革

事業所名	イーゲート株式会社	ITステップ	ステップ2
業種	女性用下着小売業	住所	福井市川合鷺塚町
従業員数	200名	担当者	ネット販売チーム(EC事業推進室)

### 1. 課題・経緯

2013年からEC事業を開始。受注後の商品ピッキングから発送は**従業員の記憶に頼っており**、誤送や商品不足が発生していたため、物流システムを改善することになった。

### 2. 主な取り組み内容

商品のバーコード管理

### 3. 得られた効果

商品在庫量や保管場所が把握でき、**ピッキングや在庫管理が正確かつ効率よくできるようになった**。従来は、補充に1日要していたが、バーコード管理後には、1~2時間まで短縮した。また、**梱包起因による誤送や不足はほぼゼロになった**。

### 4. 苦労したこと

バーコードが付いていない既存商品が20万点ほどあり、**全てにバーコードを付ける作業が大変だった**。商品の移動には全て一度スキャンする必要があるためその手間も増えた。

### 相談先

導入システム会社

### コスト

非公開



在庫管理システムの一例

## 【事例⑧(顧客対応)】 レジにおける従業員の負担を軽減

事業所名	有限会社ポレポベーカリー	ITステップ	ステップ2
業種	パン製造業	住所	福井市花堂南
従業員数	10名	担当者	社長、役員(妻)

### 1. 課題・経緯

新規スタッフが**100種類以上あるパンの名前と値段を全て覚えるのに半年以上の時間を要していた**。

### 2. 主な取り組み内容

パンを画像認識し会計を行う**AIシステム「ベーカリースキャン」を導入**。パンを載せたトレーをレジ台に置くとAIが瞬時に識別し商品名と値段、合計金額がモニターに映し出される。

### 3. 得られた効果

商品名・金額を記憶する必要が無く、**会計時間を削減**。顧客の待ち時間もなくなりイライラする客が激減。セルフレジも導入し、従業員が現金に触れることもなくなり、**衛生面も向上**。

### 4. 苦労したこと、今後の課題

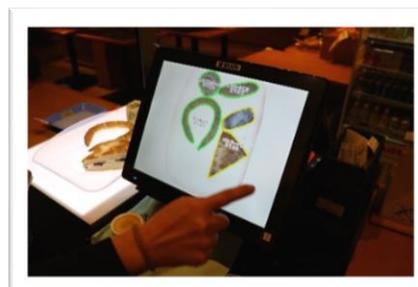
機械への商品認識が時間を要し、業務にも支障をきたした。

### 相談先

株式会社ブレイン  
(兵庫県、メーカー)

### コスト

700万円(2台分)



アルバイトでもレジ作業が容易に

## 【事例⑨(顧客対応)】 Web を活用した新たなビジネスモデルの構築

事業所名	株式会社東協	ITステップ	ステップ2
業種	コンクリート圧送・ポンプ車販売業	住所	大野市五條方
従業員数	10名	担当者	取締役営業部長

### 1. 課題・経緯

本業であるコンクリート圧送業が苦境にあったため、**自社の強みを活かした新分野進出(オリジナルポンプ車販売)を果たし、さらに販売戦略として Web を活用。**

### 2. 主な取組み内容

Web を活用した**新たなビジネスモデルを構築**。ポータルサイトの整備、SNS や YouTube 等の**メディアミックスで自社の強みを見える化し、他社との差別化やニッチ分野での高い競争力を発揮。**

### 3. 得られた効果

昨年はコロナ禍においても、オリジナルポンプを10台以上販売するなど、**商圏は全国に広がり業績は右肩上がり**に。**小規模企業でありながら、スーパーゼネコン・大手自動車メーカーと直接取引が出来る信用力も得られた。**

### 4. 苦労したこと

- ・自力で**思いついたアイデアを実際の計画に落とし込むこと**
- ・Web 活用の結果が出るまで周囲の理解が得られにくい

### 相談先

アスタワークス  
(ポータルサイト制作)

### コスト

数十万円  
(ポータルサイト構築費用)

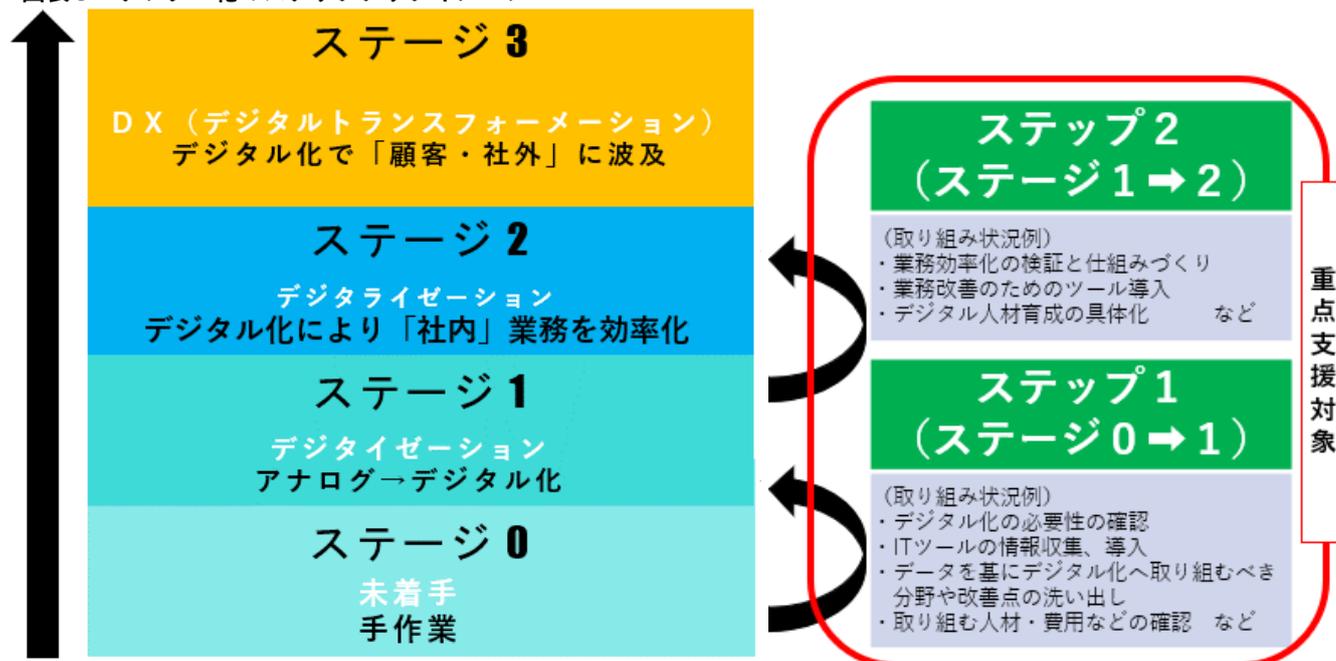


経済産業省 IT 実践企業にも認定された同社のポータルサイト

## 第5章 福井商工会議所のデジタル化支援

福井商工会議所では、第3章で紹介した、デジタル化推進へ向けた課題を解決するための、事業を下記の通り展開する。下図のデジタル化のステップイメージのうち、デジタル化に未着手あるいは着手し始めている「ステージ0」「ステージ1」の企業を重点的な支援対象とし、次のステージへ進むためのサポート事業を展開する。

図表9 デジタル化のステップアップイメージ



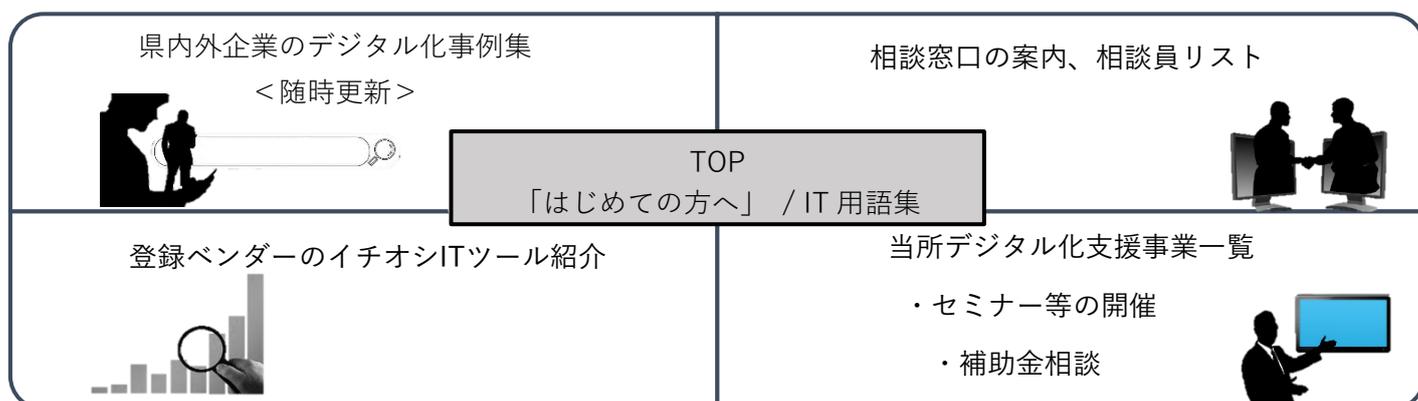
【参考】経済産業省「攻めのIT活用指針」および金融庁資料を参考に当所にて作成

### 情報発信・共有サイト「ふくいデジタル化ポータルサイト」



デジタル化を目指す会員企業向けに、デジタル化へのステップアップを図るセミナーや事例集、IT ツール・アプリを紹介するホームページを開設。当所 SNS 等とも連携しながら情報発信を行う。

【ホームページの主な内容】



図表 10 福井商工会議所の DX、デジタル化関連支援事業一覧（令和3年度予定）

事業名	内容	担当部署
<b>1. 支援体制構築</b>		
デジタルステップアップ支援体制の構築	企業のDX、デジタル化を推進・支援する「ふくいデジタル化ポータルサイト」を構築。ITコーディネーター・中小企業診断士といった専門家やITベンダー、通信事業者等と連携した支援体制を整備。最新デジタルツールの情報集約と導入事例の発信、ツール導入のための専門家相談等を行う。	地域振興部 まちづくり・産業振興課
<b>2. 事業転換・再構築支援</b>		
デジタルツールを活用した業務効率化・事業転換セミナー	販売促進、バックオフィス、ECサイト、非対面型接客・営業の4つの観点から、ウィズコロナ時代に即したビジネスモデル転換、業務効率化のノウハウを解説するセミナーを開催。	地域振興部 まちづくり・産業振興課
事例で学ぶDX推進の実践ポイントセミナー・個別相談	DXの事例を交え、デジタル化がもたらす効果や導入手順のイメージを高めてもらうためのセミナーおよび個別相談会を開催。	
<b>3. デジタルツール実装支援</b>		
売上 UP データ活用・分析セミナー	デジタル化のはじめの一歩として、データ分析の基礎やデータ活用によるマーケティング手法を学ぶ実践的なセミナーを開催。	地域振興部 まちづくり・産業振興課
生産性向上ツール体験会	中小企業の実業性向上に向けて、業務効率化を実現するRPAやグループウェア等を集めた体験・展示会を開催。	
無料クラウドアプリの使い方セミナー	無料クラウドアプリを活用した業務効率化を学ぶセミナーを開催。	
情報管理ソフトウェア活用セミナー	データ活用・分析に向けた情報の一元管理に役立つソフトウェアの活用法を学ぶセミナーを開催。	
生産性向上 (IT・IoT活用) 定例相談会	毎月第3火曜日を IT 定例相談日とし、専門家による相談対応を行う。	中小企業総合支援センター 創業・経営支援課
ホームページ構築支援	ホームページ作成ツール「ポケカン」を会員企業に提供し、自社ホームページの構築を目指す企業を支援。	
動画マーケティングセミナー	ECに不可欠な動画を活用したマーケティングの推進に向け、上手な動画撮影、編集、見せ方等について学ぶセミナーを開催。	会員サービス部
インフルエンサーとの意見交換会	情報発信力の強化に向けて、中心市街地関係者とインフルエンサーとの意見交換会を開催し、中心市街地の魅力アップや県内外へ効果的に情報発信する方法を学ぶ。	地域振興部 まちづくり・産業振興課
<b>4. 人材育成・働き方改革支援</b>		
オンライン研修プログラムの提供	階層別、職種別の人材育成・定着に役立つオンラインセミナーを提供。	中小企業総合支援センター 金融・税務相談課
<b>5. 補助金活用、経営力向上支援</b>		
補助金サポートプラザ	補助金の通年化に対応し、経営指導員や専門家による補助金申請の支援体制を整備。経営指導員や専門家による補助金申請の側面的支援を行う。	中小企業総合支援センター 創業・経営支援課
公的支援施策説明会	国・県・市等の支援施策をワンストップで紹介する説明会実施。	
ものづくり補助金個別相談会	ものづくり補助金申請に向けた専門家個別相談会を実施。	
<b>6. 技術連携促進・産業技術情報発信</b>		
北陸技術交流テクノフェア 2021	全国の企業や大学、支援機関等が一堂に会し、新技術や新製品、研究成果の展示・商談を、リアルとウェブのハイブリッド型で開催。産学官の技術交流を促進し、新たな販路開拓や連携創出を目指す。	地域振興部 まちづくり・産業振興課
ものづくり企業・技術データベース整備	ものづくり企業・技術データベースを整備。県外商工会議所のネットワークを活用し、データベース登録企業の情報を発信。	

## 第6章 まとめ

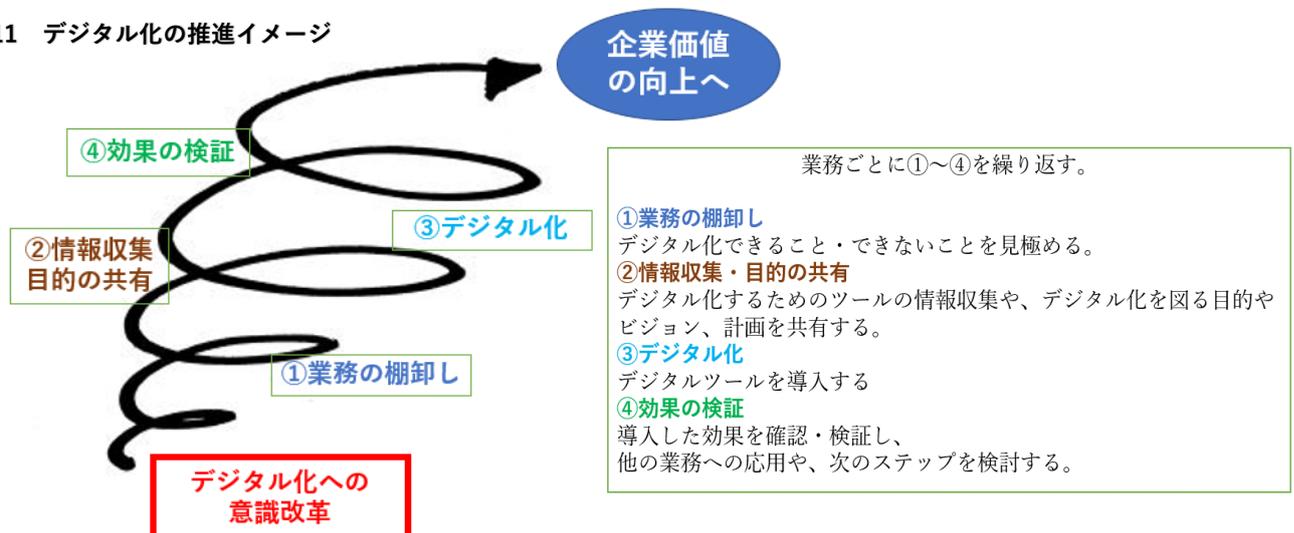
中小・小規模企業がデジタル化を進めていくためのポイントは下記4点に集約される。

- ①組織全体（経営者・従業員など）でデジタル化への意識を改革する。
- ②「自社業務」と「デジタル技術」の両方をバランス良く理解できる人材を育てる。
- ③デジタル化できる業務を見極めるための「業務の棚卸し」を行う。
- ④補助金やクラウドサービス活用も視野に入れ、導入・運用コストの軽減を図る。

デジタル化やその先にあるDXは、一度で完結するものではなく「繰り返し、たゆまなく継続する」という観点が必要となる。社内でデジタル化への意識を変えることや、業務の棚卸しを地道に検証し、ツール導入へ向けた準備など、デジタル化を進めるためには手間や時間がかかるが、長期的な目線で考えて「トライ&エラー」で進めていくことや、一つ一つ物事を積み重ねていく忍耐力も企業には求められる。また、第4章で紹介した各社のデジタル技術推進事例からは、デジタル化の推進により即座に効果は発揮できなくとも、新たな気づきや発見、さらなる業務改善につながっていることがうかがえる。そしてデジタル化導入の足掛かりとなるのは「人的ミスが減らしたい」「精度や品質を高めたい」「アナログ業務を自動化したい」「業務時間を削減したい」といった悩みやニーズだ。言い換えれば、デジタル化をどの部分から始めれば良いかを考える際は「ここがもっと良くなれば余裕や価値のある時間を生み出せないか」という身近な所からの提案が、課題解決の引き金となっている。但し、自社でデジタル化を進める目的を理解せずに、成功事例だけを聞いて中身を理解しないまま、安易にデジタル技術に導入すると逆効果になる可能性があるので注意が必要だ。

図表11のように、①～④のサイクルを回し続けることがDX、ひいては企業価値の向上に繋がるが、このために必要なのはデジタル化への意識改革だ。経営者の強いリーダーシップの下に「何のためにデジタル技術を取り入れるのか」という目的を全社で共有することで、新しい気づきやアイデアが生まれ、それが企業変革への入り口となる。目的意識を持って、簡単な取り組みから始める「スモールスタート」こそ、デジタル化への第一歩である。

図表11 デジタル化の推進イメージ



# 情報イノベーション委員会 中小企業のためのデジタル技術活用研究会

## 委員名簿及び研究会経過

### ■委員名簿 (順不同・敬称略)

職責	氏名	所属・役職
委員長	松浦 勝俊	株式会社松浦機械製作所 社長
座長	嶋 一哲	西日本電信電話株式会社福井支店 支店長
委員	大壁 勝洋	OOKABE GLASS 株式会社 CEO
〃	山口 博徳	株式会社武田機械 社長
〃	平野 洋一	平野純薬株式会社 社長
〃	林 治克	福井コンピュータホールディングス株式会社 社長
〃	吉田 真士	株式会社福井新聞社 社長
〃	高見 和宏	福井商工会議所 専務理事

事務局	嶋田 浩昌	福井商工会議所 常務理事・事務局長
〃	藤川 博史	福井商工会議所 理事・事務局次長
〃	春日野 道治	福井商工会議所 地域振興部長
〃	小谷 孝一	福井商工会議所 地域振興部 まちづくり・産業振興課長
〃	神谷 和幸	福井商工会議所 地域振興部 まちづくり・産業振興課 副主幹

(役職は令和3年5月末現在のもの)

### ■研究会経過

回	開催日	内容
第1回	令和3年2月1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DXに関する各種調査結果のポイントと考察</li> <li>・研究会における取りまとめの方向性(案)</li> <li>・意見交換 (委員企業におけるDXの取り組みなど)</li> </ul>
第2回	令和3年3月8日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卓話「デジタルものづくり時代における中小企業のDXへの取組み」</li> <li>講師 武州工業(株) 代表取締役会長 林英夫 氏</li> <li>・「福井版DXのススメ(仮称)」の構成(案)について</li> </ul>
第3回	令和3年4月23日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前回会議内容の振り返りと論点整理</li> <li>・本研究会報告書 構成(案)について</li> <li>・令和3年度 福井商工会議所デジタル化関連事業について</li> </ul>



福井商工会議所